

番号	施策体系番号 (章・節・項)	成果指標	単位	指標設定	担当部	担当課	成果指標の 計算方法	基準値	目標値（令和7年度） ※計画終了年度	目標値の 設定理由	関係予算事業
1	1-1-1	健康寿命（平均自立期間）	年	日常生活に支障を要しない期間を測る指標	健康福祉部	健康支援課	厚生労働省「健康寿命の算定プログラム」により習志野市独自の健康寿命（平均自立期間）を算定	男（65歳）：18.88年 女（65歳）：22.09年 （平成30年度末）	平成30年度末より延伸	疾病予防や健康増進の取組みにより、個人の生活の質の低下を防止し、健康寿命が延伸する。	健康支援課全事業
2	1-1-2	「ふれあい・いきいきサロン」及び「地域サロン」の設置数	箇所	地域住民が取り組んでいる「介護予防」の取組状況を測る指標	健康福祉部	社会福祉課	「ふれあい・いきいきサロン」及び「地域サロン」の設置数	44箇所 （平成30年12月1日現在）	74箇所 （「地域サロン」の助成事業要綱において、市内94丁目すべてに1つずつの設置をめざしており、これに向け1年に5件増加させる。）	住民ひとり一人の課題に合った「介護予防」の取り組みが、地域住民を含む多様な担い手により提供され、住み慣れた地域で安心して生活していけることに繋がる。	ふれあい・いきいきサロン事業 地域サロン事業
3	1-1-2	ボランティア登録者数	名	地域で助け合う社会が醸成されているかを測る指標	健康福祉部	社会福祉課	ボランティア登録者数	1,696名 （平成30年4月1日現在）	2,296名 （登録に繋がる蓋然性の高い層として①「夏ボラ」の参加者②「市認定ヘルパー」養成講座受講者がある。最近の実績から、毎年①50名②30名③その他20名の計100名ずつの増加を見込む。）	地域で社会参加できるボランティア活動があり、住み慣れた地域で安心して生活していけることに繋がる	ボランティア活動推進事業
4	1-1-2	「相談や助けを必要とする近所、地域の人に、あなたができる支援はありますか」の問いに「ない」と答えた人の割合	%	地域で助け合う社会が醸成されているかを測る指標	健康福祉部	社会福祉課	H30市民意識調査 問41「相談や助けを必要とする近所、地域の人に、あなたができる支援はありますか」の問いに「ない」と答えた人の割合の結果	26.1%	13.0%	地域共生社会の推進を図り、「地域住民ができる支援はありますか」の問いに「ない」と答えた人の割合を半数にすることを目標とする。	
5	1-1-3	第1号被保険者に対する要介護認定の割合	%	介護予防・日常生活支援総合事業の取組状況を測る指標	健康福祉部	高齢者支援課 介護保険課	要介護認定者/第1号被保険者数	15.5%	21.4%以下	高齢化が進んでも、要介護認定の割合の上昇を防ぐことを目標とする。 第7期介護保険事業計画策定時の要介護認定率と要介護認定率の伸び率から、令和7年度推計要介護認定率を算出し目標値としている。（高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画推計値）	地域支援事業 （介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費）
6	1-1-4	障がい者差別解消法の認知率	%	障害者差別解消法の目的である「共生社会」の実現について、市民全体の当事者意識を測る指標	健康福祉部	障がい福祉課	市民向けアンケート調査の結果	34.6%	50%	千葉県県の県政世論調査の「共生社会」の認知度が、平成30年度現状値が34.3%であり、2020年度の目標値を50.0%としていることから、同様の値を目標値とした。	障がい者差別解消促進事業
7	1-1-4	コミュニケーションツール設置店舗数（ステッカー配布店舗）	店舗	市内事業者の障がい者への理解と障がい者への合理的配慮の推進を測る指標	健康福祉部	障がい福祉課	コミュニケーションツールの設置店舗に配布するオリジナルステッカーを配布した店舗数	25店舗	50店舗	より多くの事業者に、障がい者への合理的配慮についての意識改革を行っていただくため、コミュニケーションツールの趣旨を理解した上で活用してもらった店舗数を現状の基準値の2倍にする。	障がい者差別解消促進事業
8	1-1-5	生活困窮者自立支援事業にて、就労開始した者	件	生活困窮者への自立支援策の効果を測る指標	健康福祉部	生活相談課	一般就労希望者のうち就労を開始した者の割合	52.38%	57.1%	自立相談支援事業利用者で一般就労を目標としている者のうち、一般就労開始を達成した者の割合が10%増加すると仮定し算出したもの。	生活困窮者自立支援事業
9	1-1-5	国保収支比率	%	適切な国保運営ができていないかを測る指標	協働経済部	国保年金課	（歳入総額－（繰越金＋赤字繰入金））／（歳出総額－返還金）	101.13%（平成30年度決算）	100%	高齢化や医療の高度化等により、医療費の増加は避けられない状況であるが、できるだけ国保収支比率を現状より悪化させることなく運用していく。	国民健康保険趣旨普及事業

10	1-1-5	就労による生活保護廃止件数	件	就労による生活保護廃止件数を集計することにより、就労支援により自立した世帯を測る指標	健康福祉部	生活相談課	平成30年度末現在における就労による生活保護廃止件数を集計	17件 (平成31年3月末集計)	19件 (2026年3月集計)	就労開始による収入増に伴う生活保護廃止件数を測ることにより、生活保護受給者に対する就労支援の強化による経済的自立状況の指標となるため。 前期基本計画の期間においての実績値の伸び率をもとに算出したもの。	生活保護費
11	1-2-1	市内事業所数	事業所	産業の振興・活性化を測る指標	協働経済部	産業振興課	総務省統計局で実施している「経済センサス」の数値を使用	4,270事業所 (H26経済センサス)	現状維持 (4,270事業所)	厳しく不安定な経済情勢の中、これまで以上の伸びを期待することが難しいため、現状維持とする。	商業活性化事業 中小企業振興事業 工業活性化事業
12	1-2-2	市内設立法人数 (3年度平均)	件/年度	創業の状況を測る指標	協働経済部	産業振興課	「法人集計表」の数値を使用し、直近3年度の平均値を算出	239件 (平成28~30年度平均値)	299件 (令和5~7年度平均値)	市内で設立された法人数を、基準値から25%増加させる。 状況をとらえるため、単年度ではなく、直近3年度の平均とする。 H28-30の設立増数59/設立平均数239≒25%	創業支援事業
13	1-2-3	完全失業者数に対する「ふるさとハローワークならしの」を通じた就職件数の割合	%	雇用就業支援策の実態を知る指標	協働経済部	産業振興課	就職件数/完全失業者数	11.9% (平成27年国勢調査ベース)	14.5% (令和2年国勢調査ベース)	R2国勢調査における完全失業者数がH27調査時と比較して10%減少し、また「ふるさとハローワークならしの」を通じた就職件数が10%増加するものと見込んだ。 11.9%×1.1/0.9=14.5%	雇用環境整備事業
14	1-2-4	市ホームページアクセス数 (トップページ)	件	市ホームページを通じた情報取得状況を測る指標	政策経営部	広報課	市ホームページトップページのアクセス数を集計	714,360件	820,575件	平成30年度のアクセス数が前年度と比較し2%増加していることから、各年2%増加すると想定	ホームページ運営・管理事業 まちの魅力発信事業
15	1-2-4	定住意向 (『住み続けたい』と思う人の割合)	%	定住意向を測る指標	政策経営部	広報課	市民意識調査	62.6%	65.4%	「わからない」の最高値21.0% (H30) と最低値18.2% (H27) の差2.8%を『住み続けたい』の最高値62.6% (H30) に上乘せし、目標値を65.4%とする。	まちの魅力発信事業
16	2-1-1	自主防災組織の組織率	%	災害発生時の地域防災力の強化を測る指標	総務部	危機管理課	習志野市内の世帯のうち自主防災組織に加入している世帯の割合	61.0%	65.0%	まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の目標値を採用 近隣市及び県内市町村の平均値を基に目標を65%とする。	自主防災組織事業
17	2-1-1	防災行政無線屋外拡声子局のデジタル化局数	局	災害発生時の情報伝達の円滑化を測る指標	総務部	危機管理課	デジタル化に更新した屋外拡声子局数	25局	49局	防災行政無線デジタル化整備計画による市内設置済子局の全数である49局をデジタル化することを目標とすることで、指定した子局のみから放送ができる個別放送を実現する。また、文字や画像での情報配信が可能になる拡張性を有することにより、情報伝達の円滑化を目指す。	防災行政無線事業
18	2-1-2	市民主導型救命講習指導率	%	市民の応急手当に対する意識の向上度を測る指標	消防本部	警防課	救命講習等の市民指導率=市民指導者数÷総指導者数	40%	70%	平成24年度よりこの事業を本格的に開始し、これまでの市民指導者数の平均割合が約40%であり、これから各年度平均を5%上げることを目標とする。 これまで消防本部が主体となって実施してきた救命講習を市民主導型へ移行し、市民の応急手当に対する意識をより一層向上させ、一人でも多くの方が社会復帰できる体制づくりを目指す。	応急手当普及啓発推進事業

19	2-1-2	住宅用火災警報器設置率	%	住宅用火災警報器の設置率を現状値より上回るように目指す。また、設置義務化より10年以上が経過し、機器の維持管理について広報活動を行い火災時の作動不良を無くすよう周知していく。	消防本部	予防課	年間建物火災発生件数と住宅用火災警報器についてのアンケート調査	85%	90%以上	火災による被害の軽減。住宅用火災警報器設置義務化から10年が経過し、新築住戸も増加しており、更なる設置の上昇が見込まれる。一方で、経年劣化による作動不良も懸念していることから、消防救急フェア等で住宅用火災警報器設置の効果を周知し、住宅火災での被害を、さらに軽減させるため。	火災予防推進事業
20	2-1-3	人口1万人当たり市内刑法犯認知総件数	件/万人	犯罪発生状況を測る指標	協働経済部	防犯安全課	市内刑法犯認知総件数÷人口/1万人	86.6件(2018年1月1日～12月31日 刑法犯認知件数1,499件)	80.9件以下とする(2025年12月31日 刑法犯認知件数1,401件)	習志野市安全で安心なまちづくり基本計画に目標値の考えが犯罪発生件数を現状値以下とするとしているため、過去8年間の減少傾向から、令和7年(2025年)末の目標値を平成30年末の刑法犯認知件数-6.55%とした。	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業、防犯灯事業
21	2-1-3	交通安全教室の実施回数	回	交通安全に対する啓発状況を測る指標	協働経済部	防犯安全課	交通安全教室の実施回数	56回	56回(現状値以上とする)	交通安全の必要性を啓発するために、市内の保育所、幼稚園、小・中学校で交通安全教室を開催している。子どもを対象とした交通安全教室の実施回数は維持しつつ、高齢者向けの交通安全教室の実施回数を増やすことで、市民の安全意識を高め、交通事故の防止に寄与する。	交通安全推進事業
22	2-1-3	自転車通行区間の整備延長	Km	自転車通行区間の整備状況を測る指標	都市環境部	街路整備課	整備延長	0km	15km	自転車交通環境整備計画による成果目標とした。優先度の高い路線を短期(概ね5年間)に整備する路線、それ以外を中期、長期にわたり整備する路線とし、2025年度までの整備延長を算出	交通安全施設整備事業
23	2-1-4	消費生活相談あっせん解決割合	%	消費生活相談員が事業者にあっせんすることにより解決した状況を測る指標	協働経済部	市民広聴課 消費生活センター	年間で事業者に対しあっせんした件数のうち、解決した件数の割合	87.8%(平成31年3月末現在)	95%以上	消費者トラブルに陥り、自主解決が難しい市民に対し、専門知識を有した消費生活相談員が市民と事業者との間に立ち、事業者へのあっせんを行い、市民だけでは解決しなかった契約等の解決を行い、市民の財産を守る。	消費生活相談事業
24	2-1-4	まちづくり出前講座実施件数	件	自立した消費者の育成状況を測る指標	協働経済部	市民広聴課 消費生活センター	消費生活相談員の出前講座を実施した件数	7件(平成31年3月末現在)	16件以上	市民自らが自立した消費者を目指し、消費者被害の防止および啓発のため講座を実施している。今後、16コミュニティ全てにおいて講座の実施に努める。	消費生活相談事業
25	2-2-1	JR津田沼駅周辺地域の人口密度	人/km ²	中心部への集中した居住空間や各種機能の集約度を測るための指標	都市環境部	都市再生課	JR津田沼駅周辺地域の人口密度=駅周辺(概ね1km以内)の人口÷駅周辺の面積	16,300人/km ²	17,900人/km ²	中心部へのより集中した居住空間と各種機能を集約したまちづくりを目指すため、令和元年度の人口密度の10%増加を目標値とする。	都市再生課
26	2-2-2	市営住宅の入居率	%	市営住宅入居者の状況を図る指標	都市環境部	住宅課	管理戸数の中の入居世帯数	94.6% 管理戸数566戸 入居世帯数(500世帯)÷{管理戸数(566戸)-政策空室戸数(38戸)} =94.6%	100%	入居世帯数(566世帯)÷管理戸数(566戸)=100% 応募数が多いため、住宅セーフティネットとして入居できる部屋はすべて供給する※政策空室を除く	市営住宅維持管理事業
27	2-2-3	橋梁修繕完了率	%	修繕計画対象になっている橋梁の修繕完了の状況を測る指標	都市環境部	街路整備課	23橋の修繕完了度	13.0%(23橋の内、3橋の修繕完了)	21.7%(23橋の内、5橋の修繕完了)	習志野市橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕の実施状況	橋りょう対策事業
28	2-2-4	ガス・水道施設の修繕実施率	%	施設の維持管理並びに供給施設整備の状況を測る指標	企業局 工務部	ガス水道供給課	修繕計画に基づき実施した事業の割合	①100%(平成30年度末)	①100.0%(2025年12月集計)	事前保全による施設の修繕及び点検に行い、ガス・水道の安定供給に努める。	ガス事業 水道事業
29	2-2-4	ガス・水道管の耐震化率	%	ガス・水道の安定供給及び大規模地震災害発生時におけるガス漏えい及び水道漏水の低減化を測る指標	企業局 工務部	ガス水道建設課	ガス管：ガス管総延長のうち、耐震性を有するガス管の割合 水道管：水道管総延長のうち、耐震適合性を有する水道管の割合	ガス管：91.1%(平成31年1月集計) 水道管：41.7%(平成31年1月集計)	ガス管：96.8%(2026年1月集計) 水道管：48.4%(2026年1月集計)	ガス・水道の安定供給及び大規模地震災害発生時におけるガス漏えい及び水道漏水の低減化を図るため	ガス事業 水道事業

30	2-2-4	各種イベントにおいて集客した人の割合	%	市営ガスの周知を測る指標	企業局 業務部	営業企画室	各種イベントにおいて集客した人の割合	88%（平成30年12月集計）	100.0%（2025年12月集計）	各種イベント毎の集客目標値を100%として採用	ガス事業
31	2-2-4	下水道事業における経常収支比率	%	経営の健全性を測る指標	企業局 工務部	下水道課	経常費用に対する経常収益の割合	105%（平成30年度）	105%（現状値以上とする）	公営企業会計に移行したことから健全な経営を継続していくため	下水道事業
32	2-3-1	市役所各部局の温室効果ガス総排出量の合計	t-CO ₂	本市の市長部局・教育委員会・企業局が特定事業者として、年1%以上の温室効果ガス総排出量を削減することが達成できているかの指標	都市環境部	環境政策課	市役所各部局の温室効果ガス総排出量の合計	58,119 t-CO ₂ （平成29年度分）	54,080t-CO ₂	習志野市地球温暖化対策実行計画一職員による第4次行動一基準年の数値より各施設毎年1%ずつ減らした数値	
33	2-3-2	自然保護地区等の指定面積	ha	自然環境の保護の状況を測る指標	都市環境部	公園緑地課	自然保護地区等の指定面積	1.03ha(自然保護地区) 5.43ha(都市環境保全地区)	1.03ha(自然保護地区) 5.43ha(都市環境保全地区)	自然保護地区等の保護を図るため市内の都市環境保全地区及び自然保護地区の合計値	公園維持管理事業
34	2-3-3	公園・緑地等の面積（市民一人あたりの整備すべき面積）	m ² /人	後援・緑地等の整備状況を測る指標	都市環境部	公園緑地課	習志野市人口あたり公園・緑地等面積の割合	6.90m ² /人	10.0m ² /人	緑の基本計画の目標値を採用 習志野市都市公園設置及び管理に関する条例	公園維持管理事業 習志野緑地維持管理事業
35	2-3-4	1人1日あたりのごみ総排出量	グラム	ごみ減量の成果を測る指標	都市環境部 クリーンセンター	クリーン推進課	年間のごみ総排出量を年度末の常住人口で除した値	881グラム	排出量の減量	目標値については、一般廃棄物処理基本計画において示しているが、現行計画は令和3年度を目標年度としており、それ以降については令和4年度策定予定の次期計画において示すため、目標値の記載は「減量」という表現にとどめる	3R推進事業
36	2-3-5	ごみゼロ運動参加人数	人	環境美化についての取り組み状況を測る指標	都市環境部 クリーンセンター	クリーン推進課	年間のごみゼロ運動（町会・教育機関・市職員）参加人数の合計	25,616人	27,400人	平成29年度に記録した最多の参加者数27,410人を目標値として採用した	きれいなまちづくり推進事業
37	2-3-5	谷津干潟自然観察センター年間来館者数	人	施設利用を測る指標	都市環境部	公園緑地課	年間の来館者数の合計	55,158人	58,000人	平成11年度に記録した開設後の最高水準を目標値として採用した	谷津干潟自然観察センター管理運営事業
38	3-1-1	待機児童数【保育所等】（4月1日現在）	人	増大する保育ニーズに対応していることを測る指標	こども部	こども政策課	「保育所等利用待機児童数調査」における4月1日時点の待機児童数	89人（平成31年4月1日）	0人（2026年4月1日）	子育て家庭の希望に応じて、施設整備等により、希望する施設に通園することが望ましいため	こども園整備事業 保育所・幼稚園私立化事業 民間認可保育所等施設整備事業 民間認可保育所運営費助成事業 小規模保育事業運営費助成事業 こども園運営費助成事業 保育所運営費 こども園運営費
39	3-1-1	待機児童数【放課後児童会】（5月1日現在）	人	増大する入会希望児童に対応していることを測る指標	こども部	児童育成課	放課後児童会における5月1日時点の待機児童数	89人（令和元年5月1日）	0人（2026年5月1日）	新規児童会の開設や職員の確保等により、児童の受け入れ態勢が整うことが望ましいため	放課後児童会運営費 放課後児童会施設整備事業

40	3-1-1	地域子育て支援拠点(こどもセンター・きらっ子ルーム)利用者の満足度指数	%	子育て中の親子が気軽につどい、相談・交流できる場として、利用者が満足されているかを測る指標	こども部	子育て支援課	各こどもセンター・きらっ子ルームでのアンケート調査で、満足しているとした人数を、アンケート記載者で除した値	96.8%	満足度90%以上を維持	3か所増設予定のため 新習志野こども園こどもセンター(令和元年度) 大久保こども園こどもセンター(令和2年度) こども園こどもセンター(未定)	こどもセンター運営事業 つどいの広場運営事業 こども園運営費 こども園整備事業
41	3-1-1	ひまわり発達相談センターを利用して心配事が軽減した人の割合	%	当センターでの相談対応の満足度の成果を測る指標	こども部	ひまわり発達相談センター	保護者アンケートで「とてもそう思う」と回答した方の割合	52%(平成30年度)	84%(2025年度)	保護者の方への相談対応満足度が高くなることが重要であることから、現在、32%である「思う」の割合を「とてもそう思う」に上昇させる。	ひまわり発達相談センター運営費
42	3-2-1	幼稚園・こども園・保育所に行くことが楽しいと感じる幼児の割合	%	保護者や地域の方々に信頼される園作りがなされることを測る指標	こども部	こども保育課	保護者への園評価のアンケートより、「4. 楽しいと感じている」「3. 概ね楽しいと感じている」と回答する保護者の割合	80.7%	85%	子ども・保護者との信頼関係が構築されることが望ましいため	
43	3-2-1	朝食を食べる児童の割合	%	朝食を食べる児童の割合を把握することで、家庭において基本的な生活習慣の確立が図られていることを測る指標	こども部	こども保育課	4・5歳児の保護者を対象に実施した「食に関するアンケート」の中で、毎日朝食を食べていると回答した人の割合	96.9%	現状維持	家庭において基本的な生活習慣の確立が図られていることが望ましいため	
44	3-2-2	全国学力・学習状況調査結果の習志野市と全国平均正答率の比較	ポイント	児童生徒の学力を測る指標	学校教育部	総合教育センター	全国学力・学習状況調査結果の習志野市と全国平均正答率の比較	(小6) 国語 66%(+2.2) 算数 69%(+2.4) (中3) 国語 75%(+2.2) 数学 60%(+0.2)	全国比 +5.0	全国1位県の全国平均正答率の比較を目指す。	
45	3-2-2	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力総合評価	ポイント	児童生徒の体力・運動能力等を測る指標	学校教育部	指導課		小学校5年男子 26.5ポイント 小学校5年女子 53.5ポイント 中学校2年 24.6ポイント 中学校2年女子 73.6ポイント	小学校5年男子 全国との差 +20ポイント 小学校5年女子 全国との差 53.5ポイントを上回る 中学校2年男子 全国との差 +20ポイント 中学生2年女子 全国との差 73.6ポイントを上回る	本指標は、文部科学省が毎年実施する「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果において、「総合評価(段階別)の経年変化」として、全国値と県値と市値が公表されるものである。	
46	3-3-1	公民館事業年間参加者数	人	様々な学習のきっかけづくりとしての学習機会の提供度を測る	生涯学習部	社会教育課 公民館	実績値	50,439人	53,000人(5%増)	市民生活が学習によって充実し、ボランティア活動や地域活動が活発に行われるよう、さまざまな学習のきっかけづくり(学習機会の提供)に取り組む。 ・市民ニーズの多様化に対応するため事業実施数の増加と内容の充実を努め、過去5年間で事業参加者数が27%増加したが、現状の運営体制では事業実施数は上限に達しつつあるため、今後はこの実施回数を維持しつつ更なる内容の充実により参加者数の5%増を目指す。	公民館講座費
47	3-3-1	公民館年間利用者数	人	サークル活動の活性度を測る指標	生涯学習部	社会教育課 公民館	実績値	402,261人	422,300人(5%増)	・少子高齢化の進展や人間関係の希薄化等の要因によりサークル・団体数、会員数は減少傾向にあり、過去5年間で公民館の年間利用者数は15%減少している。今後は中央公民館を中心に施設の再編とネット予約システムの導入やホームページの充実等により新規利用者の増加を図り、年間公民館利用者数の5%増を目指す。	公民館講座費

48	3-3-1	図書館の利用登録率	%	知識や情報の提供機関として、図書館の利用登録人数を測る指標	生涯学習部	社会教育課	人口に対する図書館登録者の割合	28.0% (市民のみ)、32.3% (市外居住者も含む) ←この部分計画案に無し。	32.0%	千葉県内公立図書館個人貸出登録率の平均値に達することを旨とする。	図書館管理運営事業 図書館資料整備事業 (別紙資料あり)
49	3-3-1	図書館の図書貸出冊数	冊	知識や情報の提供機関として、図書館の貸出冊数を測る指標	生涯学習部	社会教育課	実績値 ※平成30年度末	1,016,360冊	1,037,000冊	全国人口15万人以上20万人未満の自治体(50市区)図書館の個人貸出冊数の平均値に達することを旨とする。	図書館管理運営事業 図書館資料整備事業
50	3-3-2	週1回以上、スポーツや運動を実施する市民の割合	%	市民のスポーツや運動の実施状況を測る指標	生涯学習部	生涯スポーツ課	市民アンケートを実施し、週1回以上スポーツや運動をすると回答した人の割合	51.9%	60.0%	習志野市スポーツ推進計画における目標値を採用しており、また、国、県、他市においても本指標を成果指標に設定している。(目標値の根拠) スポーツ推進審議会で検討した値。	スポーツ奨励大会開催事業 市民スポーツ指導員活動事業、学校体育施設開放事業
51	3-3-2	市民のスポーツ教室の参加人数	人	市民のスポーツ教室の参加状況を通じて、スポーツの実施状況を測る指標	生涯学習部	生涯スポーツ課	(公財)習志野市スポーツ振興協会が毎年度実施しているスポーツ教室の参加者数の過去5年間の平均から算出	3,028人(H26~H30の平均)	3,330人(R2~R7)(10%増)	更なるスポーツ人口の増加を図るため。(目標値の根拠)前計画と現計画の伸び率は約5%増(2,900人⇒3,028人)であった。次期計画は、さらなるスポーツの推進を図るために10%増に設定。	スポーツ振興協会運営費補助事業
52	3-4-1	「女性の生き方相談」事業を知っている女性	%	事業の周知割合を測る指標	協働経済部	男女共同参画センター	男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果の回答	2019年度現状値 70% (知っている人の割合)	上昇	女性がDVのこと、夫婦のこと、家族のことなどについて、無料で相談ができる窓口があることを知っていることは安全・安心な生活に繋がる。	女性の生き方相談事業
53	3-4-1	男女の地位が平等になっているか(社会全体)	%	男女の地位の平等感を測る指標	協働経済部	男女共同参画センター	男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果の回答	2019年度現状値 12.5% (平等になっていると思っている人の割合)	上昇	男女共同参画の意識啓発により、男女の地位の平等感が上昇する。	男女共同参画推進事業
54	3-4-1	市の審議会等委員における男女比率	%	意思決定の過程における女性の参画状況を測る指標	協働経済部	男女共同参画センター	毎年度実施する本市審議会等の女性の登用状況の集計値	2019年度現状値 市の審議会等委員における女性の比率(地方自治法第202条の3による) 29.8%	どちらかの性が40%以上60%以下	男女共同参画の意識啓発により、政策・方針決定における女性の参画が図られる。社会のあらゆる分野の方針や意思決定における男女の比率が、一方の性別に偏らないよう配慮する。	男女共同参画推進事業
55	3-4-1	「LGBT(レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー)」という言葉を知っている人	%	LGBTの認知度を測る指標	協働経済部	男女共同参画センター	男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果の回答	2019年度現状値 96.4% (知っている人の割合)	上昇	性の多様性について正しい理解促進により、誰もが生きやすい社会づくりに繋がる。	男女共同参画啓発事業
56	3-4-2	在住外国人が習志野市は「暮らしやすい」と思う割合	%	習志野市在住の外国人に対する取り組みの成果を測る指標	協働経済部	協働政策課	在住外国人に対する生活や意識に関する調査に回答したもののうち、「暮らしやすい」と回答したものの割合	42.5%	44.6%	習志野市市民意識調査回答者のうち、習志野市が「住みやすい」と回答した人の割合を参考として現状値を設定し、今後、これに対して、6年間で5%程度の増加を目標とする。	国際交流推進事業
57	3-4-3	平和の大切さがより理解できた人の率 (被爆体験講話受講者に対するアンケート結果)	%	平和の大切さが理解できた人の状況を測る指標	協働経済部	協働政策課	被爆体験講話受講者に対しアンケートを行い、戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さが今までよりも「よくわかった」「まあまあよくわかった」と答えた人の割合	99.6%	99%	講話方法が変わっても、過去3年のアンケート結果の平均を維持する	平和活動推進事業
58	3-4-3	原爆死没者慰霊および平和祈念式典への参列者数	人	市民の平和に対する意識を測る指標	協働経済部	協働政策課	原爆死没者慰霊および平和祈念式典で献花した人数	290人 ※令和元年度参列者数	300人	これまでと同程度の参列者数を維持していく(平成29年度295人、平成30年度180人(9日中止))	平和活動推進事業

番号	基本目標	成果指標	単位	指標設定	担当部	担当課	成果指標の 計算方法	基準値	令和7年度 目標値 ※計画終了年度	目標値の 設定理由	関係予算事業
1	1	年少人口の減少抑制	人	子どもを産み育てやすいまちづくりを行っているかを測る指標	政策経営部	総合政策課	基準値：人口推計（令和元年）令和7年の年少人口推計値 目標値：令和7年の年少人口を半減にする 平成31年3月年少人口22,681人 令和7年推計値との差：1,461人→半減にする≒730人 21,220+730=21,950人	21,220人 （R7年 年少人口推計値）	21,950人	施策の推進により、推計値よりも子育て世代が増加することを目指す。	
2	1	子育て支援策の満足度	%	子どもを産み育てやすいまちづくりを行っているかを測る指標	こども部	こども政策課	基準値：平成30年度意識調査結果 目標値：前回結果+「わからない」の増加分（H27→H30） 25.9%+7.4%=33.3%	25.9%	33.3%	平成27年度意識調査結果と比較し、「わからない」が増加していることから、増加分を満足に変える。	
3	1	学校教育の施策の満足度	%	子どもを産み育てやすいまちづくりを行っているかを測る指標	学校教育部	教育総務課	平成24年度市民意識調査結果をもとに設定した教育基本計画（平成24年度策定）の目標値（満足+やや満足=35%） 教育基本計画の目標値設定根拠 平成24年度市民意識調査結果 満足+やや満足29.8%≒30% わからない39.4%≒40% 学校教育への関心及び満足度を高めるため、「わからない」のうち5%を「満足+やや満足」に変え、「満足+やや満足」と「わからない」を同率までもっていくことを目標とする。	23.4%	35.0%	現行の教育基本計画の数値目標を引き続き使用 現在策定作業中の教育振興基本計画（R2～R7）において、現行の教育基本計画の目標値を引き継ぐため、後期基本計画においても同様に引き継ぐものとする。	
4	2	20歳代転出者数の縮減：3%減	人	若者の定住促進が図られているかを測る指標	政策経営部	総合政策課	基準値：H30実績 目標値：H30実績×0.97（3%減） 3,314×0.97≒3,215人	3,314人	3,215人	移動率を30%増加により、目指すべき将来像が達成できることから、数値目標を設定。 人口ビジョンは新たに策定しないことから、目標値も引き継ぐものとし、同じ数値目標を設定し、算出した。	
5	2	子育て世代転入者数の増（30～49歳）：3%増	人	若者の定住促進が図られているかを測る指標	政策経営部	総合政策課	基準値：H30実績 目標値：H30実績×1.03（3%増） 3,110×1.03≒3,203人	3,110人	3,203人	移動率を30%増加により、目指すべき将来像が達成できることから、数値目標を設定。 人口ビジョンは新たに策定しないことから、目標値も引き継ぐものとし、同じ数値目標を設定し、算出した。	
6	2	東京都から転入者数の増：2.5%増	人	魅力あるまちづくりを行っているかを測る指標	政策経営部	総合政策課	基準値：H30実績 目標値：H30実績×1.025（2.5%増） 1,407×1.025≒1,442人	1,407人	1,442人	移動率を30%増加により、目指すべき将来像が達成できることから、数値目標を設定。 人口ビジョンは新たに策定しないことから、目標値も引き継ぐものとし、同じ数値目標を設定し、算出した。	

7	3	市内事業所数	事業所	産業の振興・活性化を図る指標	協働経済部	産業振興課	総務省統計局で実施している「経済センサス」の数値を使用	4,270事業所 (H26経済センサス)	現状維持(4,270事業所)	厳しく不安定な経済情勢の中、これまで以上の伸びを期待することが難しいため、現状維持とする。	商業活性化事業 中小企業振興事業 工業活性化事業
8	3	市内設立法人数(3年度平均)	件/年	創業の状況を測る指標	協働経済部	産業振興課	「法人集計表」の数値を使用し、直近3年度の平均値を算出	239件(平成28~30年度平均値)	299件(令和5~7年度平均値)	市内で設立された法人数を、基準値から25%増加させる。状況をとらえるため、単年度ではなく、直近3年度の平均とする。 H28-30の設立増数59/設立平均数239より算出。	創業・起業支援事業
9	3	完全失業者数に対する「ふるさとハローワークならしの」を通じた就職件数の割合	%	雇用就業支援策の実態を知る指標	協働経済部	産業振興課	就職件数/完全失業者数	11.9%(平成27年国勢調査ベース)	14.5%(令和2年国勢調査ベース)	R2国勢調査における完全失業者数がH27調査時と比較して10%減少し、また「ふるさとハローワークならしの」を通じた就職件数が10%増加するものと見込んだ。 11.9%×1.1/0.9=14.5%	雇用環境整備事業
10	4	市民満足度(『住みよい』と感じる人の割合)	%	市民の満足度を測る指標	政策経営部	総合政策課	83.1%(住みやすい+やや住みやすい)+4.7%(どちらともいえない)+2.0%(未回答)≒90%	83.1%	90.0%	どちらともいえない、無回答を「住みやすい+やや住みやすい」(満足)に変える。	
11	4	健康寿命(平均自立期間)	年	日常生活に支障を要しない期間を測る指標	健康福祉部	健康支援課	厚生労働省「健康寿命の算定プログラム」により習志野市独自の健康寿命(平均自立期間)を算定	男(65歳):18.88年 女(65歳):22.09年(平成30年度末)	平成30年度末より延伸	疾病予防や健康増進の取組みにより、個人の生活の質の低下を防止し、健康寿命が延伸する。	健康支援課全事業
12	4	自主防災組織の組織率	%	災害発生時の地域防災力の強化を図る指標	総務部	危機管理課	習志野市内の世帯のうち自主防災組織に加入している世帯の割合	61.0%	65.0%	まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の目標値を採用 近隣市及び県内市町村の平均値を基に目標を65%とする。	自主防災組織事業